

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産	
	平成 26 年 度 (平成27年2月28日現在)	平成 27 年 度 (平成28年2月29日現在)
(資産の部)		
1. 信用事業資産	85,463,966	89,323,185
(1) 現 金	350,219	392,429
(2) 預 金	64,904,929	70,272,385
系統預金	64,883,447	69,756,589
系統外預金	21,482	515,795
(3) 有価証券	4,492,126	3,420,326
国 債	3,409,330	2,692,958
地 方 債	1,082,795	727,367
(4) 貸 出 金	15,523,940	14,928,304
(5) その他の信用事業資産	495,320	600,212
未収収益	482,209	488,527
その他の資産	13,111	111,685
(6) 貸倒引当金	△ 302,570	△ 290,472
2. 共済事業資産	13,419	16,367
(1) 共済貸付金	9,291	11,254
(2) 共済未収利息	100	124
(3) その他の共済事業資産	4,028	4,989
(4) 貸倒引当金	△ 1	△ 1
3. 経済事業資産	966,103	522,496
(1) 経済事業未収金	851,873	350,094
(2) 経済受託債権	1,229	42,625
(3) 棚卸資産	155,349	154,360
購 買 品	146,008	145,489
その他の棚卸資産	9,340	8,870
(4) リース投資資産	788	207
(5) その他の経済事業資産	5,498	5,489
(6) 貸倒引当金	△ 48,635	△ 30,279
4. 雑 資 産	183,582	247,349
未収金	70,614	60,816
その他資産	112,967	186,533
5. 固定資産	2,387,652	2,288,616
(1) 有形固定資産	2,325,296	2,226,414
建物	3,550,471	3,491,992
機械装置	1,016,955	1,024,462
土地	1,089,626	1,061,257
その他の有形固定資産	1,414,727	1,433,913
減価償却累計額	△ 4,746,484	△ 4,785,211
(2) 無形固定資産	62,356	62,201
6. 外部出資	5,927,805	4,802,835
系統出資	5,754,057	4,619,987
系統外出資	164,748	173,848
子会社等出資	9,000	9,000
7. 繰延税金資産	8,526	18,365
資 産 の 部 合 計	94,951,055	97,219,217

(単位：千円)

負債及び純資産		
科 目	平成 26 年度	平成 27 年度
(負債の部)		
1. 信用事業負債	88,462,385	91,158,002
(1) 貯 金	88,149,364	90,910,812
(2) 借 入 金	19,983	17,358
(3) その他の信用事業負債	293,037	229,832
未払費用	31,198	35,891
その他の負債	261,838	193,940
2. 共済事業負債	923,137	543,733
(1) 共済借入金	9,291	11,254
(2) 共済資金	688,179	304,421
(3) 共済未払利息	100	124
(4) 未経過共済付加収入	221,722	218,267
(5) 共済未払費用	3,809	9,580
(6) その他の共済事業負債	32	84
3. 経済事業負債	570,787	274,608
(1) 経済事業未払金	436,885	159,962
(2) 経済受託債務	133,893	114,646
(3) その他の経済事業負債	8	—
4. 雑 負 債	439,899	408,427
(1) 未払法人税等	48,088	43,973
(2) その他の負債	391,810	364,453
5. 諸引当金	167,051	156,915
(1) 賞与引当金	20,790	22,940
(2) 退職給付引当金	144,365	110,043
(3) 役員退職慰労引当金	1,896	2,231
(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	—	3,440
(5) 環境対策引当金	—	18,260
6. 再評価に係る繰延税金負債	41,203	41,203
負債の部合計	90,604,464	92,582,891
(純資産の部)		
1. 組合員資本	4,164,275	4,463,428
(1) 出資金	1,689,746	1,675,200
(2) 資本準備金	2,468	2,468
(3) 利益剰余金	2,518,084	2,842,173
利益準備金	1,101,694	1,146,694
その他利益剰余金	1,416,390	1,695,479
特別積立金	49,518	49,518
リスク管理強化積立金	800,000	960,000
信用事業基盤強化積立金	50,000	50,000
施設整備積立金	20,000	20,000
宅地等供給事業積立金	10,000	10,000
合併準備積立金	200,000	200,000
当期末処分剰余金	286,871	405,960
(うち当期剰余金)	205,762	340,471
(4) 処分未済持分	△ 46,024	△ 56,414
2. 評価・換算差額等	182,315	172,897
(1) その他有価証券評価差額金	97,665	88,248
(2) 土地再評価差額金	84,649	84,649
純資産の部合計	4,346,590	4,636,325
負債及び純資産の部合計	94,951,055	97,219,217

## 2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 26 年 度 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)		平成 27 年 度 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)	
1. 事業総利益		1,637,613		1,644,388
(1) 信用事業収益		953,191		860,608
資金運用収益	807,788		818,949	
(うち預金利息)	( 417,644 )		( 432,258 )	
(うち有価証券利息)	( 67,220 )		( 59,370 )	
(うち貸出金利息)	( 276,460 )		( 266,062 )	
(うちその他受入利息)	( 46,463 )		( 61,258 )	
役務取引等収益	22,401		22,349	
その他経常収益	123,001		19,309	
(2) 信用事業費用		157,141		147,610
資金調達費用	70,626		42,880	
(うち貯金利息)	( 68,015 )		( 40,657 )	
(うち給付補填備金繰入)	( 1,590 )		( 1,150 )	
(うちその他支払利息)	( 1,021 )		( 1,072 )	
役務取引等費用	8,343		8,212	
その他経常費用	78,171		96,517	
(うち貸倒引当金戻入益)	( △ 36,065 )		( △ 12,097 )	
信用事業総利益		796,050		712,998
(3) 共済事業収益		603,164		631,511
共済付加収入	583,584		589,262	
共済貸付金利息	255		255	
その他の収益	19,325		41,993	
(4) 共済事業費用		67,812		63,125
共済借入金利息	255		255	
共済推進費	24,449		24,190	
共済保全費	17,429		15,657	
その他の費用	25,677		23,022	
(うち貸倒引当金戻入益)	—		△ 0	
共済事業総利益		535,351		568,386
(5) 購買事業収益		3,031,521		2,980,720
購買品供給高	2,983,457		2,926,577	
修理サービス料	35,358		35,805	
その他の収益	12,705		18,336	
(6) 購買事業費用		2,829,430		2,742,854
購買品供給原価	2,653,624		2,595,522	
購買品供給費	19,510		19,477	
その他の費用	156,296		127,854	
(うち貸倒引当金繰入額)	512		—	
(うち貸倒引当金戻入益)	—		△ 18,346	
購買事業総利益		202,090		237,865
(7) 販売事業収益		95,279		113,162
販売品販売高	1,759		1,524	
販売手数料	82,427		91,754	
その他の収益	11,092		19,883	
(8) 販売事業費用		49,435		50,697
販売品販売原価	1,516		1,474	
その他の費用	47,919		49,222	
販売事業総利益		45,844		62,465
(9) 農業倉庫事業収益		1,982		1,999
(10) 農業倉庫事業費用		1,228		1,304
農業倉庫事業総利益		753		695
(11) 加工事業収益		12,877		12,781
(12) 加工事業費用		1,298		1,342
加工事業総利益		11,578		11,438

(単位：千円)

科 目	平成 26 年 度		平成 27 年 度	
(13) 利用事業収益		164,848		175,094
(14) 利用事業費用		111,262		114,438
利用事業総利益		53,585		60,656
(15) 宅地等供給事業収益		163,347		155,633
(16) 宅地等供給事業費用		156,924		150,713
宅地等供給事業総利益		6,422		4,920
(17) 農用地利用調整事業収益		5,521		5,719
(18) 農用地利用調整事業費用		5,521		5,719
農用地利用調整事業総利益		—		—
(19) その他事業収益		1,926		1,753
(20) その他事業費用		31		32
その他事業総利益		1,895		1,721
(21) 指導事業収入		1,921		3,126
(22) 指導事業支出		17,881		19,883
指導事業収支差額		△ 15,959		△ 16,757
2. 事業管理費		1,452,779		1,478,895
(1) 人件費		1,011,481		1,065,322
(2) 業務費		163,898		159,985
(3) 諸税負担金		73,312		65,860
(4) 施設費		204,087		187,727
事業利益		184,833		165,493
3. 事業外収益		205,358		160,484
(1) 受取雑利息		5,003		5,264
(2) 受取出資配当金		69,571		43,728
(3) 賃貸料		89,275		88,023
(4) 償却債権取立益		54		—
(5) 雑収入		41,452		23,468
4. 事業外費用		57,656		72,289
(1) 支払雑利息		2,392		2,427
(2) 寄付金		121		118
(3) 賃貸費用		49,038		47,033
(4) 環境対策引当金繰入		—		18,260
(5) 雑損失		6,104		4,450
(うち貸倒引当金繰入額)	(	248		—
(うち貸倒引当金戻入益)		—		( △ 11 )
経常利益		332,535		253,687
5. 特別利益		122,768		235,513
(1) 固定資産処分益		4,920		20,132
(2) 一般補助金		75,000		20,000
(3) その他の特別利益		42,848		195,381
6. 特別損失		164,747		62,169
(1) 固定資産処分損		9,589		30,023
(2) 固定資産圧縮損		69,613		14,604
(3) 減損損失		51,374		17,541
(4) その他の特別損失		34,169		—
税引前当期利益		290,556		427,032
法人税、住民税及び事業税		62,295		92,799
過年度法人税等追徴税額		17,508		—
法人税等調整額		4,991		△ 6,238
法人税等合計		84,794		86,560
当期剰余金		205,762		340,471
当期首繰越剰余金		81,109		65,489
当期末処分剰余金		286,871		405,960

# 3. 注 記 表

平成26年度

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- ①有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法  
①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)  
②子会社株式 移動平均法による取得原価法  
③その他の有価証券  
ア、時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
イ、時価のないもの 移動平均法による原価法

- ②棚卸資産の評価基準及び評価方法  
①購買品（ふじ館館、四季菜館冬桜、四季菜館新町、自動車センター、農機センター、簡易郵便局）最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
②購買品（各あぐり、ガス・太陽エネルギーセンター、宮農経済センター）総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
③購買品（J Aグリーン）先価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
④その他の棚卸資産 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- ③固定資産の減価償却の方法  
①有形固定資産  
定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法）を採用しています。  
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。  
②無形固定資産  
定額法を採用しています。

- ④引当金の計上基準  
①貸倒引当金  
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要額、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができ債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額とを差額を計上しています。  
上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。  
すべての債権は、資産査定要額に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。  
②賞与引当金  
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。  
③退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。  
④役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

- ⑤収益及び費用の計上基準  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、「所有権移転外ファイナンス・リース取引」という。）のうち当組合が貸手側となっている取引については、リース料受取時に利用収益と利用費用を計上し、利息相当額の総額をリース期間にわたり定額で配分する方法によっています。

- ⑥消費税及び地方消費税の会計処理の方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

- ⑦決算書に記載した金額の端数処理の方法  
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- ①資産から直接控除した引当金  
雑資産から控除されている貸倒引当金の額 301千円
- ②有形固定資産の圧縮記帳  
圧縮記帳により、固定資産の帳簿価額を直接減額した金額は2,096,118千円であり、その内訳は次のとおりです。  
建物 1,213,188千円 機械装置 529,134千円 器具備品 132,534千円 その他 221,261千円

種 類	担保に供している資産	担保の種類	内 容	期 末 残 高
定期預金	2,000,000	質 権	為 替 仕 向	—
—	100	—	旧 新 町 水 道 料 金	—
—	1,000	—	神 流 町 税	—
計	2,001,100			

- ④子会社等に対する金銭債権・債務の総額  
子会社等に対する金銭債権の総額 136,372千円  
子会社等に対する金銭債務の総額 231,210千円
- ⑤役員に対する金銭債権・債務の総額  
理事及び監事に対する金銭債権の総額 7,658千円  
理事及び監事に対する金銭債務の総額 一 千円

- ⑥リスク管理債権  
貸出金のうち、破綻先債権額は21,389千円、延滞債権額は616,206千円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みのないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。  
貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権はありません。  
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。  
貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はあります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。  
破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1637,596千円です。  
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

- ⑦土地の再評価  
「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価にかかる繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。  
・再評価を行った年月日 平成13年2月28日  
・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 43,849千円  
・再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

平成27年度

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- ①有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法  
①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)  
②子会社株式 移動平均法による取得原価法  
③その他の有価証券  
ア、時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
イ、時価のないもの 移動平均法による原価法

- ②棚卸資産の評価基準及び評価方法  
①購買品（ふじ館館、四季菜館冬桜、四季菜館新町、自動車センター、農機センター、簡易郵便局）最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
②購買品（各あぐり、ガス・太陽エネルギーセンター、宮農経済センター）総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
③購買品（J Aグリーン）先価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
④その他の棚卸資産 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- ③固定資産の減価償却の方法  
①有形固定資産  
定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法）を採用しています。  
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。  
②無形固定資産  
定額法を採用しています。

- ④引当金の計上基準  
①貸倒引当金  
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要額、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができ債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額とを差額を計上しています。  
上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。  
すべての債権は、資産査定要額に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。  
②賞与引当金  
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。  
③退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。  
④役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。  
⑤睡眠貯蓄払戻損失引当金  
利益計上した睡眠貯蓄金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。  
⑥環境対策引当金  
将来の環境対策に要する支出に備えるため、当該事業年度末において発生していると認められる金額を計上しています。

- ⑤収益及び費用の計上基準  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、「所有権移転外ファイナンス・リース取引」という。）のうち当組合が貸手側となっている取引については、リース料受取時に利用収益と利用費用を計上し、利息相当額の総額をリース期間にわたり定額で配分する方法によっています。

- ⑥消費税及び地方消費税の会計処理の方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

- ⑦決算書に記載した金額の端数処理の方法  
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については、「0」で表示しています。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- ①資産から直接控除した引当金  
雑資産から控除されている貸倒引当金の額 299千円
- ②有形固定資産の圧縮記帳  
圧縮記帳により、固定資産の帳簿価額を直接減額した金額は2,108,802千円であり、その内訳は次のとおりです。  
建物 1,225,873千円 機械装置 529,134千円 器具備品 132,534千円 その他 221,261千円

種 類	担保に供している資産	担保の種類	内 容	期 末 残 高
定期預金	2,000,000	質 権	為 替 仕 向	—
—	100	—	旧 新 町 水 道 料 金	—
—	1,000	—	神 流 町 税	—
計	2,001,100			

- ④子会社等に対する金銭債権・債務の総額  
子会社等に対する金銭債権の総額 117,691千円  
子会社等に対する金銭債務の総額 305,356千円
- ⑤役員に対する金銭債権・債務の総額  
理事及び監事に対する金銭債権の総額 5,641千円  
理事及び監事に対する金銭債務の総額 一 千円

- ⑥リスク管理債権  
貸出金のうち、破綻先債権額は19,401千円、延滞債権額は626,993千円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みのないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。  
貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権はありません。  
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。  
貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は75,188千円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。  
破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は721,583千円です。  
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

- ⑦土地の再評価  
「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価にかかる繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。  
・再評価を行った年月日 平成13年2月28日  
・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 49,290千円  
・再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 子会社等との取引

①子会社等との取引による収益総額	73,919千円
うち事業取引高	5,960千円
うち事業取引以外の取引高	67,958千円
②子会社等との取引による費用総額	68,721千円
うち事業取引高	24,763千円
うち事業取引以外の取引高	43,958千円

#### (2) 減損損失に関する事項

- ① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要  
当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループングを実施した結果、営業店舗については支店・事業所・店舗ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と貸貸固定資産）については、各固定資産をグループの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュフローを生み出さないもの、他の資産グループのキャッシュフローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。  
当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
神流町万寿102番地	倉庫	建物	あぐり南部
吉井町長根2375番地1他	貸貸	土地・建物	旧吉井西部飼育所
音楽部中之条町1439番	遊休	土地	保養所予定地
藤岡市藤岡845番地19	遊休	土地	旧本店駐車場
藤岡市三波川146番地1	遊休	建物・構築物	三波川農産物集出荷場

#### ② 減損損失の認識に至った経緯

あぐり南部については、営業収支が3期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

旧吉井西部飼育所の資産は貸貸用固定資産として使用されており、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

保養所予定地・旧本店駐車場・三波川農産物集出荷場については、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

#### ③ 減損損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳 (単位：千円)

区 分	土 地	建 物	構 築 物	合 計
あぐり南部	—	809	—	809
旧吉井西部飼育所	12,384	1,326	—	13,711
保養所予定地	29	—	—	29
旧本店駐車場	36,132	—	—	36,132
三波川農産物集出荷場	—	610	81	691
計	48,547	2,746	81	51,374

#### ④ 回収可能価額の算定方法

- あぐり南部、三波川農産物集出荷場の回収可能価額については備忘価額としています。
- 保養所予定地、旧本店駐車場、旧吉井西部飼育所の回収可能価額は正味売却価格を採用しており、時価額は固定資産売却価額に基づき算出しています。

#### (3) 債権売却損

その他経常費用のなかには、債権売却損が含まれています。債権売却損は既に個別貸倒引当金を引き当てていた貸付金について、売却損額と個別貸倒引当金を相殺した残額を表示しており、相殺した金額は38,999千円です。

### 4. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業・団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けているほか、国債や地方債等の債券による運用を行っています。

##### ②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、国債や地方債であり、満期保有目的及びその他の有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

##### ③金融商品に係るリスク管理体制

###### ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携をはかりながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の収支状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設け、与信判定を行っています。貸出取引においては資産の健全性の維持・向上をはかるため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定に基づく資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化につとめています。

###### イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催し、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買等を行っています。

運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)  
当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に際し参照しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期未実現、指標となる金利が0.01%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,305千円増加するものと把握しています。

当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。  
また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

###### ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、流動性リスクについては、運用・調達について定期的に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

##### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもありえます。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

###### ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 子会社等との取引

①子会社等との取引による収益総額	73,561千円
うち事業取引高	7,774千円
うち事業取引以外の取引高	65,786千円
②子会社等との取引による費用総額	61,761千円
うち事業取引高	19,974千円
うち事業取引以外の取引高	41,786千円

#### (2) 減損損失に関する事項

##### ① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループングを実施した結果、営業店舗については支店・事業所・店舗ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と貸貸固定資産）については、各固定資産をグループの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュフローを生み出さないもの、他の資産グループのキャッシュフローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。  
当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
旧吉井西部飼育所	貸貸用固定資産	土地	業務外固定資産
保養場予定地	遊休	土地	業務外固定資産
旧本店駐車場	遊休	土地	業務外固定資産
旧入野支店北側竹林	遊休	土地	業務外固定資産

##### ② 減損損失の認識に至った経緯

旧吉井西部飼育所の資産は貸貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。  
保養所予定地・旧本店駐車場・旧入野支店北側竹林については、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

##### ③ 減損損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳 (単位：千円)

区 分	土 地	建 物	構 築 物	合 計
旧吉井西部飼育所	11,670	—	—	11,670
保養所予定地	61	—	—	61
旧本店駐車場	893	—	—	893
旧入野支店北側竹林	4,915	—	—	4,915
計	17,541	—	—	17,541

##### ④ 回収可能価額の算定方法

- 旧吉井西部飼育所土地、保養所予定地土地、旧入野支店北側竹林土地の回収可能価額は正味売却価格を採用しており、時価額は固定資産売却価額に基づき算出しています。
- 旧本店駐車場の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しています。

### 4. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業・団体等へ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けているほか、国債や地方債等の債券による運用を行っています。

##### ②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、国債や地方債であり、満期保有目的及びその他の有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

##### ③金融商品に係るリスク管理体制

###### ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携をはかりながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の収支状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設け、与信判定を行っています。貸出取引においては資産の健全性の維持・向上をはかるため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定に基づく資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化につとめています。

###### イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益及び財務の安定化をはかっています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催し、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買等を行っています。

運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)  
当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に際し参照しています。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期未実現、指標となる金利が0.01%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,846千円増加するものと把握しています。

当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。  
また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

###### ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、流動性リスクについては、運用・調達について定期的に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

##### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもありえます。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

###### ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	70,272,385	70,267,344	△ 5,040
有価証券	3,420,326	3,430,660	10,334
満期保有目的の債券	499,848	510,183	10,334
その他有価証券	2,920,477	2,920,477	—
貸出金	14,928,304	—	—
貸倒引当金(※)	△ 290,472	—	—
貸倒引当金控除後	14,637,831	14,982,480	344,648
資 産 計	88,330,542	88,680,485	349,942
貯金	90,910,812	9,034,562	23,750
負 債 計	90,910,812	9,034,562	23,750

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	64,904,929	64,860,019	△ 44,910
有価証券	4,492,126	4,518,746	26,620
満期保有目的の債券	1,559,467	1,586,087	26,620
その他有価証券	2,932,658	2,932,658	—
貸出金	15,523,940	—	—
貸倒引当金(※)	△ 302,570	—	—
貸倒引当金控除後	15,221,370	15,584,019	362,649
資産計	84,618,426	84,962,785	344,358
貯金	88,149,364	88,106,648	△ 42,716
負債計	88,149,364	88,106,648	△ 42,716

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

## ②金融商品の時価の算定方法

### 【資産】

#### ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。  
満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### イ. 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

#### ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。  
また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

### 【負債】

#### ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

種 類	貸借対照表計上額
外部出資(※)	5,927,805

(※)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	64,904,929	—	—	—	—	—
有価証券	1,060,000	1,101,000	200,000	300,000	700,000	1,000,000
満期保有目的の債券	1,060,000	300,000	100,000	—	100,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	801,000	100,000	300,000	600,000	1,000,000
貸出金(※1,2)	1,898,478	1,328,812	1,228,278	1,079,619	855,023	8,533,614
合 計	67,833,406	2,429,812	1,428,278	1,379,619	1,655,023	9,533,614

(※1)貸出金のうち、当座貸越259,553千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。  
(※2)貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等538,312千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※)	78,421,064	4,500,209	3,501,352	747,285	809,874	169,577

(※)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## 5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	1,109,518	1,125,430	15,912
地方債	449,949	460,657	10,707
合 計	1,559,467	1,586,087	26,620

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額(※)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
国債	2,197,902	2,299,812	101,909
地方債	599,746	632,846	33,099
合 計	2,797,649	2,932,658	135,009

(※)上記評価差額から繰延税金負債37,343千円を差し引いた額97,665千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

## 6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する事項

①採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度、特定退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	176,422千円
退職給付費用	54,191千円
退職給付の支給額	△ 14,582千円
確定給付企業年金制度への拠出金	△ 35,581千円
特定退職金共済制度への拠出金	△ 36,084千円
期末における退職給付引当金	144,365千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,585,279千円
確定給付企業年金制度	△ 994,299千円
特定退職金共済制度	△ 446,614千円
未積立退職給付債務	144,365千円
退職給付引当金	144,365千円

②金融商品の時価の算定方法

### 【資産】

#### ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。  
満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### イ. 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

#### ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。  
また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

### 【負債】

#### ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

種 類	貸借対照表計上額
外部出資(※)	4,802,835

(※)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	70,272,385	—	—	—	—	—
有価証券	1,101,000	200,000	300,000	700,000	600,000	400,000
満期保有目的の債券	300,000	100,000	—	100,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	801,000	100,000	300,000	600,000	600,000	400,000
貸出金(※1,2)	1,592,296	1,284,029	1,141,552	1,030,821	830,194	8,533,597
合 計	72,966,687	1,484,029	1,441,552	1,730,821	1,430,194	8,933,597

(※1)貸出金のうち、当座貸越237,510千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(※2)貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等526,113千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※)	81,865,874	3,903,353	3,134,033	816,452	895,919	295,177

(※)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## 5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	399,851	404,401	4,549
地方債	99,996	105,782	5,785
合 計	499,848	510,183	10,334

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額(※)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
国債	2,198,686	2,293,106	94,420
地方債	599,800	627,371	27,570
合 計	2,798,487	2,920,477	121,990

(※)上記評価差額から繰延税金負債33,742千円を差し引いた額88,248千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

## 6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する事項

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度、特定退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	144,365千円
退職給付費用	53,759千円
退職給付の支給額	△ 18,814千円
確定給付企業年金制度への拠出金	△ 35,099千円
特定退職金共済制度への拠出金	△ 34,168千円
期末における退職給付引当金	110,043千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,571,435千円
確定給付企業年金制度	△ 992,113千円
特定退職金共済制度	△ 469,279千円
未積立退職給付債務	110,043千円
退職給付引当金	110,043千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	53,759千円
退職給付費用	53,759千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合をはかるための農林漁業団体職員共済組合等を廃止する等の法律附則第5条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金16,452千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は249,732千円となっています。

④ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	54,191 千円
退職給付費用	54,191 千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金16,767千円を含めて計上しています。  
なお、同組合より示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は252,602千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

① 繰延税金資産	
・貸倒引当金超過額	82,177 千円
・土地償却否認額	55,746 千円
・退職給付引当金	39,931 千円
・減損損失	36,253 千円
・不計上未収利息否認額	25,803 千円
・借地造成費償却否認額	9,880 千円
・賞与引当金	5,750 千円
・未払費用否認額	4,442 千円
・その他	3,580 千円
繰延税金資産 小 計	263,568 千円
・評価性引当金額	△ 209,783 千円
繰延税金資産 合 計	53,785 千円

② 繰延税金負債	
・その他有価証券評価差額金	△ 37,343 千円
・全農合併に伴うみなし配当否認額	△ 7,915 千円
繰延税金負債 合 計	△ 45,259 千円

③ 繰延税金資産の純額	8,526 千円
-------------	----------

(2) 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第4号）、「地方税法」（平成26年法律第11号）が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については29.39%から27.66%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、27.61%から27.66%に変更されました。  
その結果、繰延税金資産が1,002千円、その他有価証券評価差額金が68千円それぞれ減少し、法人税等調整額が935千円増加しています。

8. その他の注記

(1) リース取引に関する会計基準に基づく注記

（貸手側）	
① リース投資資産の内訳	
リース料債権部分	905 千円
見積残余価額部分	－ 千円
受取利息相当額	△ 117 千円
合 計	788 千円

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

① 繰延税金資産	
・貸倒引当金超過額	74,692 千円
・減損損失	93,510 千円
・退職給付引当金	30,437 千円
・不計上未収利息否認額	26,573 千円
・借地造成費償却否認額	11,183 千円
・賞与引当金	6,345 千円
・未払事業税	5,522 千円
・環境対策引当金	5,050 千円
・減価償却限度超過額	2,969 千円
・未払費用否認額	2,602 千円
・その他	2,788 千円
繰延税金資産 小 計	261,677 千円
・評価性引当金額	△ 201,654 千円
繰延税金資産 合 計	60,023 千円

② 繰延税金負債	
・その他有価証券評価差額金	△ 33,742 千円
・全農合併に伴うみなし配当否認額	△ 7,915 千円
繰延税金負債 合 計	△ 41,658 千円

③ 繰延税金資産の純額	18,365 千円
-------------	-----------

(2) 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66 %
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45 %
受取配当等に永久に益金に算入されない項目	△ 7.67 %
住民税等均等割等	0.84 %
評価性引当額の増減	△ 1.90 %
その他	△ 0.10 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.27 %

8. その他の注記

(1) リース取引に関する会計基準に基づく注記

（貸手側）	
① リース投資資産の内訳	
リース料債権部分	281 千円
見積残余価額部分	－ 千円
受取利息相当額	△73 千円
合 計	207 千円

(2) 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記

① 貸借対照表に計上していない資産除去債務

当組合の支店事業所（4か所）の解体時には、アスベスト含有建材の資産除去費用を負担することになりますが、現在、合理的に金額を見積もることができないため、資産除去債務を計上していません。



#### 4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成26年度	平成27年度
1. 当期末処分剰余金	286,871,798	405,960,740
2. 剰余金処分類	221,382,332	344,156,868
(1) 利益準備金	45,000,000	70,000,000
(2) 任意積立金 (リスク管理強化積立金)	160,000,000 (160,000,000)	250,000,000 (250,000,000)
(3) 出資配当金	16,382,332	24,156,868
3. 次期繰越剰余金	65,489,466	61,803,872

(注) 1. 出資配当金は年1.5%の割合です。

ただし、年度途中で払い込みをした場合、日割りの計算によります。

2. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準等は下記のとおりです。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額18,000,000円が含まれています。

積立金の種類	積立目的	積立目標額 積立基準	取崩基準	残高 平成28年2月29日
リスク管理強化積立金	リスクの発生により多額の損失が発生した場合に、組合員の負託に応える事業運営と経営の安定、組織の継続に寄与するために必要な財源を確保することを目的とする。	10億円	積立目的に掲げる事由に該当する総額1千万円以上の支出が発生したときは、理事会に付議したうえ、その必要額を取り崩す。	960,000千円
信用事業基盤強化積立金	金融競争の激化に対して、競争力のある信用事業を確立し、組合の事業改善発達に資するため積立てる。	累積限度を各事業年度末貯金残高の10/1000として、毎年期末残高×1.5/1000以内を積立てることができる。	目的を達成するための支出に対して理事会の議決を経て取り崩す。	50,000千円
施設整備積立金	今後の固定資産の取得や建物等が大規模な改善を要したときに支出しうることを目的とする。	累積限度を1億円とし毎年2千万円以内を積立てることができる。	積立目的の事由が発生したときは理事会に付議したうえで取り崩す。	20,000千円
宅地等供給事業積立金	宅地等供給事業により利益を生じた場合には、当期剰余金から農協法第51条第1項に規定する利益準備金および同条第7項に規定する繰越金を控除した額を限度として、当該利益相当額を特別積立金として積立てる。	—	当該事業において生じた損失のてん補のみに充てる。	10,000千円
合併準備積立金	将来的な合併を見据え、多額の費用が発生した場合に備え、合併JAが負託に応えうる事業運営と盤石な経営・財務基盤を確立するために必要な財源を確保することを目的とする。	2億円	積立目的に掲げる事由に該当する支出が発生したときは、理事会に付議したうえ、その必要額を取り崩す。	200,000千円

## 5. 部門別損益計算書

平成27年度（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）部門別損益計算書

(単位：千円)

区 分	合 計	信 用 業	共 済 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	共通管理費等
事業収益 ①	8,987,778	872,706	631,511	6,434,546	1,045,889	3,126	
事業費用 ②	7,343,389	159,708	63,125	6,149,142	951,531	19,883	
事業総利益 ③=①-②	1,644,388	712,998	568,386	285,403	94,358	△ 16,757	
事業管理費 ④	1,478,895	507,732	420,054	317,396	171,671	62,042	
(うち減価償却費) ⑤	( 122,355 )	( 23,527 )	( 10,726 )	( 48,063 )	( 39,366 )	( 673 )	
(うち人件費) ⑤'	( 1,065,322 )	( 359,339 )	( 332,447 )	( 223,525 )	( 91,734 )	( 58,277 )	
※うち共通管理費 ⑥		129,364	91,961	67,125	46,293	6,486	△ 341,229
(うち減価償却費) ⑦		( 13,125 )	( 9,175 )	( 4,699 )	( 3,609 )	( 673 )	( △ 31,281 )
(うち人件費) ⑦'		( 49,317 )	( 34,802 )	( 28,358 )	( 19,192 )	( 2,722 )	( △ 134,391 )
事業利益 ⑧=③-④	165,493	205,266	148,332	△ 31,993	△ 77,313	△ 78,799	
事業外収益 ⑨	160,496	58,851	41,454	34,112	22,994	3,085	
※うち共通分 ⑩		58,851	41,454	34,112	22,994	3,085	△ 160,497
事業外費用 ⑪	72,301	27,774	17,948	15,117	10,104	1,358	
※うち共通分 ⑫		25,304	17,820	15,016	10,104	1,358	△ 69,602
経常利益 ⑬=⑧+⑨-⑪	253,687	236,343	171,838	△ 12,999	△ 64,423	△ 77,072	
特別利益 ⑭	235,513	84,580	59,561	50,585	36,249	4,538	
※うち共通分 ⑮		84,580	59,561	50,188	33,749	4,538	△ 232,615
特別損失 ⑯	62,169	23,022	15,647	13,187	9,119	1,194	
※うち共通分 ⑰		22,220	15,647	13,187	8,873	1,194	△ 61,122
税引前当期利益 ⑱=⑬+⑭-⑯	427,032	297,901	215,752	24,400	△ 37,293	△ 73,728	
営農指導事業分配賦額 ⑲				73,728		△ 73,728	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 ⑳=⑱-⑲	427,032	297,901	215,752	△ 49,328	△ 37,293		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分  
(注)

### 1. 共通管理費等、営農指導事業及び共通資産の他部門への配賦基準等

#### (1) 共通管理費等

(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値

#### (2) 営農指導事業

農業関連事業に全額を配賦

#### (3) 共通資産

(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値

### 2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信 用 業	共 済 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	計
共通管理費等	42.44	30.96	13.99	10.82	1.79	100.00
営農指導事業	—	—	100.00	—	—	100.00

### 3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 済 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	共通資産
事業別の総資産	97,219,217	89,931,582	617,861	481,293	796,098	—	5,392,383
総資産(共通資産配賦後) (うち固定資産)	5,392,383	2,288,527	1,669,482	754,394	583,456	96,524	